

グローバルインパクト投資ファンド(気候変動)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第3期(決算日2024年11月15日)

作成対象期間(2023年11月16日～2024年11月15日)

第3期末(2024年11月15日)	
基準価額	9,785円
純資産総額	1,028百万円
第3期	
騰落率	20.1%
分配金(税引前)合計	0円

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス⇒「ファンド検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「交付運用報告書・運用報告書(全体版)」を選択

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバルインパクト投資ファンド(気候変動)」は、このたび、第3期の決算を行いました。

当ファンドは、RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)を通じて、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式への投資を行い、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行いました。

ここに、期中の運用経過等についてご報告申し上げます。

当ファンドにおける社会的インパクトの達成状況や対話・エンゲージメント活動等についてはインパクトレポート、また、社会的インパクト創出の観点を主要な要素として選定した投資銘柄の組入比率はマンスリーレポートに記載しています。下記URLをご覧ください。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/mokuromi.html>

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

りそなアセットマネジメント 株式会社

東京都江東区木場1丁目5番65号

ホームページ：<https://www.resona-am.co.jp/>

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル：0120-223351

(委託会社の営業日の午前9時～午後5時)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

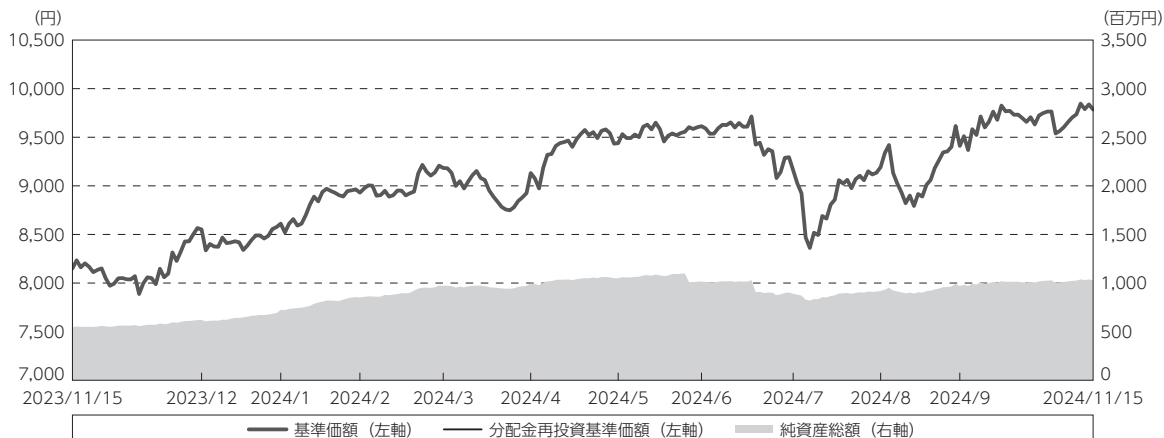


見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年11月16日～2024年11月15日)



期 首：8,150円

期 末：9,785円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率：20.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年11月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

各国での補助金政策の後退、インフレによる設備投資手控えなど外部環境の悪化が環境関連株の重しとなりましたが、米国景気の軟着陸への期待が高まったことからグローバル株式市場が上昇し、基準価額も上昇しました。

1万口当たりの費用明細

(2023年11月16日～2024年11月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	150 (73) (73) (3)	1.650 (0.809) (0.809) (0.033)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用・調査、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	10 (10) (0)	0.113 (0.111) (0.002)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.026 (0.026) (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	12 (11) (1) (0)	0.129 (0.122) (0.007) (0.001)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、ファンドの運営管理にかかる費用等
合 計	174	1.918	
期中の平均基準価額は、9,082円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

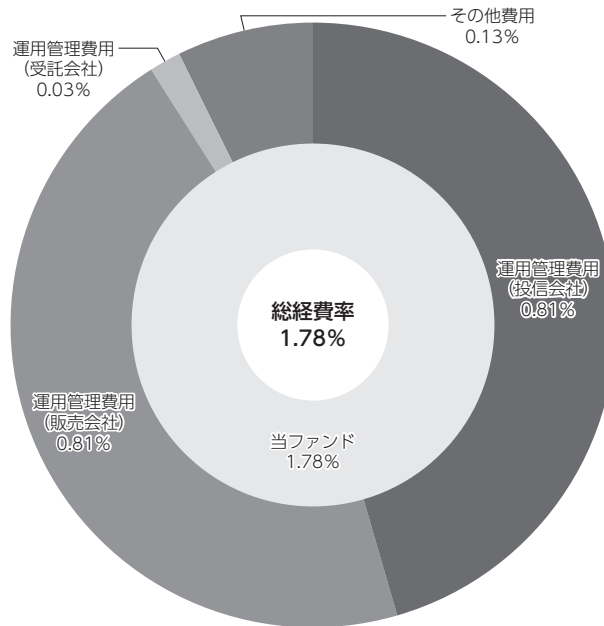
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.78%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

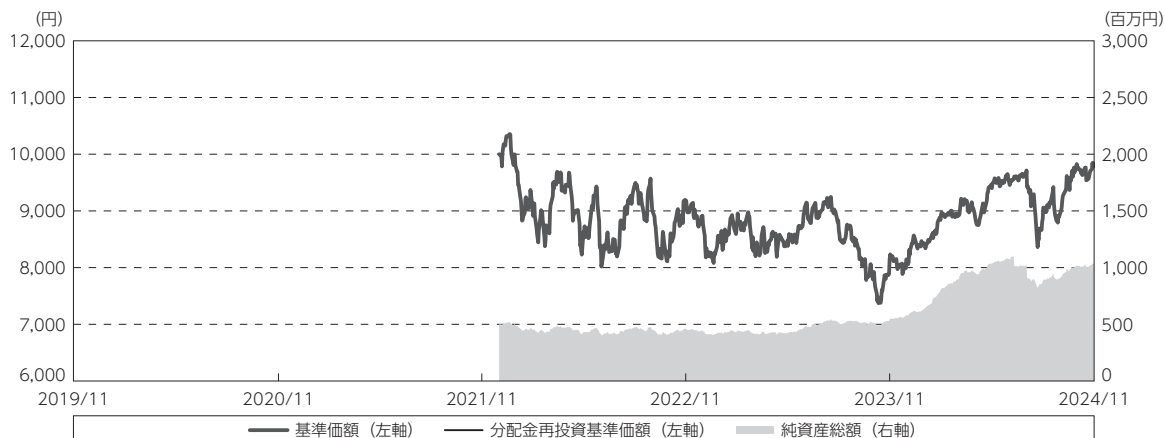
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年11月15日～2024年11月15日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2021年12月17日です。

	2021年12月17日 設定日	2022年11月15日 決算日	2023年11月15日 決算日	2024年11月15日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,164	8,150	9,785
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 8.4	△ 11.1	20.1
純資産総額 (百万円)	501	459	545	1,028

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2022年11月15日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2023年11月16日～2024年11月15日)

グローバル株式市況

グローバル株式市場は、前期末と比較して上昇しました。期前半は、主要国中央銀行（日本除く）による利上げ局面終了への期待感が下支えとなった一方、インフレ減速の鈍化を受け、早期利下げへの期待が後退すると、不安定な値動きとなる場面もみられました。期後半は、米欧地域が利下げ局面入りしたことで、グローバル株式市場は大きく上昇しました。期末にかけては、米国大統領選挙で保護主義的な政策を掲げたトランプ氏が当選したことで、関税引き上げ懸念などから欧州株の下落が目立ちました。

為替市況

前期末と比較して、円は米ドル・ユーロの双方に対して円安となりました。

米ドルに対して、日米金利差の縮小を背景に円高となりましたが、日銀がマイナス金利解除後も緩やかな金融環境を維持する姿勢を示したことなどから、円安が進行しました。その後は、日銀による追加利上げの決定や、米国の景気後退懸念に伴うFRB（米連邦準備制度理事会）による利下げ観測の強まりを背景に、円高米ドル安が急速に進行しました。期末にかけては、米国景気の底堅さや米国大統領選挙におけるトランプ氏の当選シナリオが意識されるなか、内外金利差の再拡大を受けて円安へ反転しました。

ユーロに対しては、日銀が追加利上げを実施したことなどから、円高ユーロ安が進行しました。期末にかけては、ECB（欧州中央銀行）が2会合連続で利下げを行ったことなどから、円安ユーロ高となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年11月16日～2024年11月15日)

当ファンド

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。なお、実質組入外貨建資産については、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行っておりません。

RMグローバルインパクト投資マザーファンド（気候変動）

世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、課題解決に対する社会的インパクトを創出することが期待できる企業に厳選して投資を行いました。

当期においては、運用実績の改善ならびに安定化を目指して投資銘柄数の拡充、足元の業績やリスクを考慮した保有比率の柔軟な調整に取り組み、徐々にその成果が表れてきたと判断しています。

当期のファンドの基準価額に影響を与えた主な投資銘柄は以下のとおりです。

<プラス要因>

■GEベルノバ (米国)

総合エネルギー企業として、火力・風力発電向けの設備機器などを通じ世界の電力の約3分の1を供給しています。世界最高効率の風力発電設備の供給や、緊急時の安全性が高い次世代原子炉を北米で初めて受注するなど電力供給側の課題解決に向けたプロジェクトを着実に進めており、また、業界に先駆けて火力発電の「CO2排出ゼロ」目標を掲げ、水素100%使用の火力発電プラントの建設を開始しています。足元ではAI(人工知能)普及に伴いデータセンターの増設が相次ぎ、電力需要が高まったことから業績は好調に推移し、株価も上昇しました。

<マイナス要因>

■ユーグレナ (日本)

社名の由来であるユーグレナを活用し、食品や化粧品の販売、バイオ燃料の開発・製造を行っているバイオテクノロジー企業です。ユーグレナは幅広い用途が期待されていますが、当ファンドでは航空機向けを中心としたバイオ燃料による気候変動の緩和と、様々な栄養素を含む食品生産による食糧問題解決への貢献に期待しています。収益への寄与が期待されたマレーシアでの3社合併によるバイオ燃料商業プラントプロジェクトは、出資比率の低さや先行きの不透明感から足元の株価は軟調に推移していますが、長期でのポテンシャルに変化は無く、保有を継続しています。

■ティッセングループ・ニューセラ (ドイツ)

水の電解により水素を製造する水電解槽のうち、アルカリ型電解槽を製造するプラントエンジニアリング企業です。50年以上にわたり食塩水の電解装置を手掛けてきた技術力をベースに手掛ける同社のアルカリ型水電解槽は、相対的にコストが安価で、大規模なプロジェクトにも対応が可能であることから、グリーン水素(再生可能エネルギーを活用し水から製造される水素)の普及において大きな役割が期待されています。低調な欧州景気やインフレによる設備投資の手控えを受けて、株価は足元軟調に推移していますが、長期的な成長への期待に変化は無く、継続保有としています。

当期末における、社会的インパクト創出の観点から主要な要素として選定した投資銘柄の純資産総額に占める組入比率は93.5%です。なお、保有全銘柄に占める当該投資銘柄の比率は100%です。

当ファンドにおける社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動は、下記URLのインパクトレポートに詳細を記載しています。

<https://www.resona-am.co.jp/fund/120027/mokuromi.html>

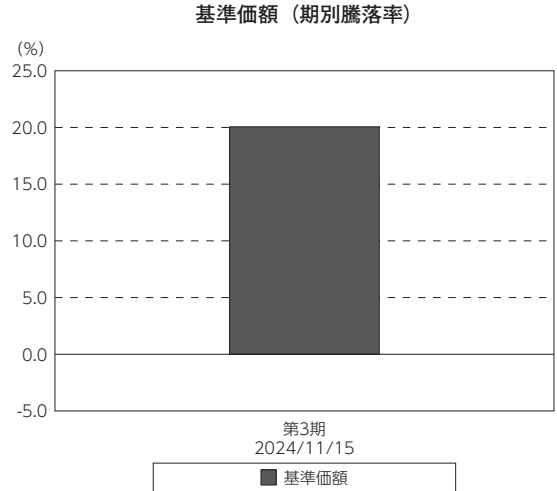
インパクトレポートでは、社会的インパクトの評価やその達成状況については、当ファンドの8つの重点ソリューション領域ごとに定量的・定性的に評価を行っています。また、対話・エンゲージメント活動については、実施件数および内容を記載するとともに、一部の投資先企業についてはその詳細もご紹介しています。

レポートの内容については投資先企業とも共有し、事業の更なる活性化と情報開示の高度化の促進に向けて活用しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年11月16日～2024年11月15日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。



(注) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

分配金

(2023年11月16日～2024年11月15日)

当期の収益分配金につきましては、基準価額の水準、市況動向等を勘案した上で、分配を見送りとさせていただきます。収益分配にあてなかった利益(留保益)につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第3期
	2023年11月16日～ 2024年11月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	535

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンド

引き続き、RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動) 受益証券を高位に組み入れて運用を行う方針です。

RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)

引き続き、世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応などにビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。

投資先企業への対話・エンゲージメントでは、関与する社会的課題に対する現状認識のすり合わせや、あるべき姿、長期目標の具体化について相互理解をさらに深めていくとともに、成果を生み出すための経営上の課題については業績への影響が顕在化する前の早い段階での把握に努め、問題解決に向けた取り組みを議論していきます。引き続き企業の社会的インパクトの定量化を株式評価に組み込み、その共有により企業の情報開示の充実を促すとともに、企業の戦略推進をサポートしていきます。

なお、次期においてもインパクトレポートを発行し、創出された社会的インパクトの評価や当ファンドに関連した対話・エンゲージメント活動について開示を行う予定です。また、投資先企業ともその内容を共有することで事業活動の一段の活性化、情報開示の高度化の促進に活用していきます。

お知らせ

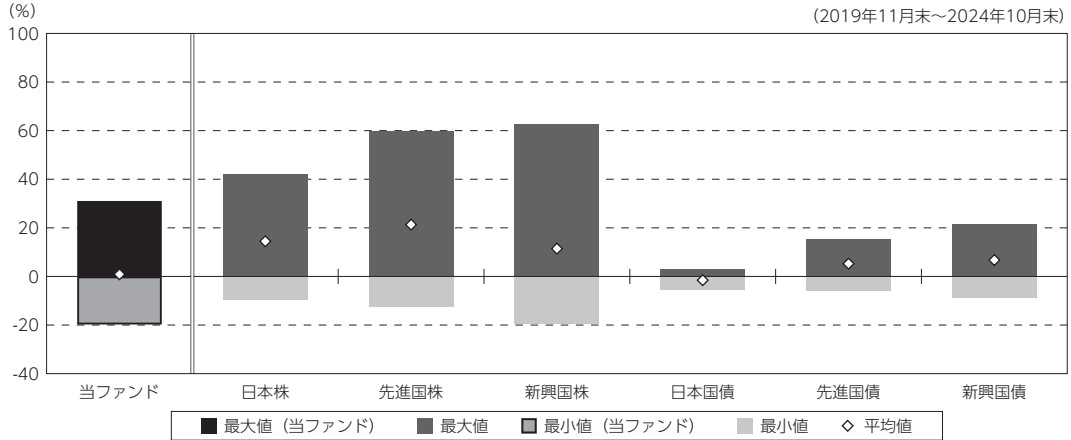
- ・「受益権の申込単位および価額」、「信託契約の一部解約」の各条文について、指定販売会社における投資者からの申込形態を考慮して誤解を招くことのない文言とするため、約款に所要の変更を行いました。(2024年1月17日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月17日から無期限です。	
運用方針	日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録されている株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。	
主要投資対象	グローバルインパクト投資ファンド(気候変動)	・RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)の受益証券
	RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)	・国内および海外の金融商品取引市場に上場されている株式
運用方法	<p>①主として、マザーファンド受益証券への投資を通じ、日本を含む先進国および新興国の金融商品取引所に上場または店頭登録(上場予定、店頭登録予定を含みます。)されている株式^{*1}に投資し、信託財産の中長期的な成長と社会的インパクトの創出を目指して運用を行います。なお、不動産投資信託証券^{*2}に投資する場合があります。</p> <p>*1 DR(預託証券)または株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。 *2 一般社団法人投資信託協会規則に規定する不動産投資信託証券をいいます。</p> <p>②世界における社会的課題である気候変動の緩和、気候変動の影響への適応等にビジネスとして取り組み、持続的に企業価値を拡大させるとともに、社会的インパクトを創出することが期待できる銘柄を厳選して投資を行います。</p> <p>③投資先企業等に対しては、企業価値の拡大と社会的インパクトの創出の促進を目指し、継続的にエンゲージメントに努めるとともに、社会的インパクトの創出状況について定量的・定性的に評価を行います。</p> <p>④マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p> <p>⑤実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。</p>	
分配方針	毎決算時に、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等を分配対象額とし、原則として基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	31.1	42.1	59.8	62.7	2.9	15.3	21.5
最小値	△ 19.8	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	0.9	14.5	21.3	11.4	△ 1.5	5.2	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年11月から2024年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2022年12月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※詳細は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年11月15日現在)

○組入上位ファンド

銘 柄 名	第3期末
RMグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)	100.1 %
組入銘柄数	1銘柄

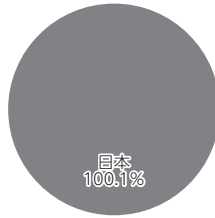
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

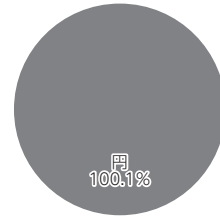
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

純資産等

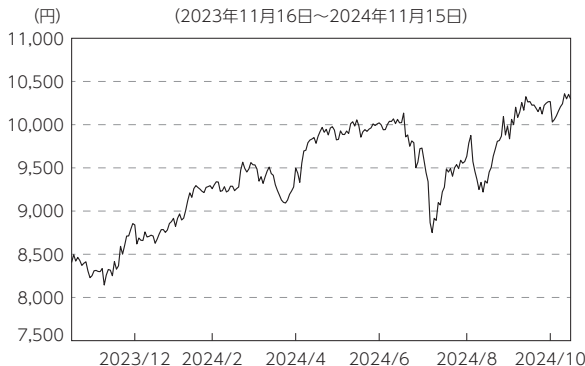
項 目	第3期末
	2024年11月15日
純 資 産 総 額	1,028,970,029円
受 益 権 総 口 数	1,051,543,292口
1万口当たり基準価額	9,785円

(注) 期中における追加設定元本額は649,962,978円、同解約元本額は268,249,604円です。

組入上位ファンドの概要

R Mグローバルインパクト投資マザーファンド(気候変動)

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年11月16日~2024年11月15日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	11 (10) (0)	0.113 (0.111) (0.002)
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	2 (2) (0)	0.026 (0.026) (0.000)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	12 (12) (0)	0.123 (0.122) (0.001)
合 計	25	0.262

期中の平均基準価額は、9,460円です。

(注) 上記項目の概要等詳細につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

【組入上位10銘柄】

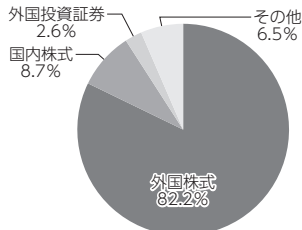
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MSCI INC	金融サービス	米ドル	アメリカ	5.5%
2 VERISK ANALYTICS INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	5.3%
3 AUTODESK INC	ソフトウェア・サービス	米ドル	アメリカ	5.2%
4 TETRA TECH INC	商業・専門サービス	米ドル	アメリカ	4.7%
5 ECOLAB INC	素材	米ドル	アメリカ	4.7%
6 HANNOVER RUECK SE	保険	ユーロ	ドイツ	4.6%
7 ON HOLDING AG-CLASS A	耐久消費財・アパレル	米ドル	スイス	4.6%
8 INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	ユーロ	ドイツ	4.2%
9 XYLEM INC	資本財	米ドル	アメリカ	4.2%
10 BALL CORP	素材	米ドル	アメリカ	4.1%
組入銘柄数	36銘柄			

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

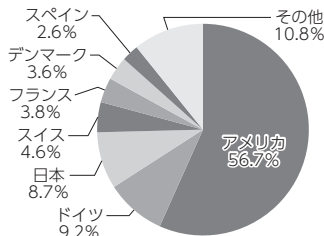
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

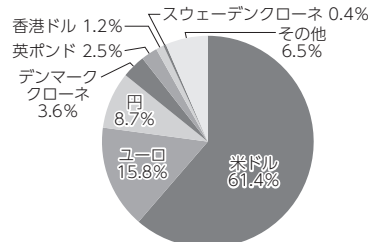
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 組入上位10銘柄、資産別配分、国別配分、通貨別配分のデータは2024年11月15日現在のものです。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX、配当込み）

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JP モルガン G B I - E M グローバル・ダイバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。